



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
コード番号 6626 URL <https://www.semitec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 大助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 一浩 TEL 03 (3621) 1155
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,334	11.7	3,915	9.6	4,059	4.6	3,113	44.9
2024年3月期	22,675	△2.3	3,571	△2.9	3,879	△7.6	2,148	△31.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,611百万円 (△28.1%) 2024年3月期 3,635百万円 (1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	291.69	—	13.9	13.6	15.4
2024年3月期	191.94	—	10.6	14.3	15.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,195	23,224	74.4	2,182.40
2024年3月期	28,251	21,396	75.7	1,963.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,224百万円 2024年3月期 21,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,190	△1,508	△1,820	12,038
2024年3月期	3,732	△626	△1,666	10,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	283	13.5	1.4
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	425	13.7	1.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		20.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,790	△7.8	1,660	△22.2	1,540	△27.2	1,280	△20.4	121.76
通期	23,382	△7.7	3,000	△23.3	2,920	△28.0	2,240	△28.0	225.00

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,371,600株	2024年3月期	11,371,600株
2025年3月期	729,894株	2024年3月期	475,148株
2025年3月期	10,672,415株	2024年3月期	11,192,463株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,361	11.4	△495	—	3,407	111.7	3,331	216.1
2024年3月期	7,499	△6.6	△309	—	1,609	6.8	1,053	△21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	312.20	—
2024年3月期	94.15	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	15,379	11,004	11,004	71.5	1,034.09		
2024年3月期	12,897	8,455	8,455	65.5	776.01		

（参考）自己資本 2025年3月期 11,004百万円 2024年3月期 8,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2025年5月30日(金)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

なお、本説明会の資料につきましては、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りに関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレが鈍化し、一部地域において停滞がみられるものの、持ち直しております。しかしながら、米国の通商政策、地政学リスク、中国の景気停滞等により先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、当企業グループの売上高は、自動車関連において、電気自動車（EV）向けが減少した一方、ハイブリッド車（HEV）向けが増加いたしました。OA機器及び家電関連に関しては、顧客の在庫調整が一部解消されたことで増加し、産業機器関連についても中国の商社向けが増加いたしました。また、医療関連に関しても、血糖値測定器向けの販売が概ね計画通り推移し、増加いたしました。営業利益は、人件費等の経費が増加いたしました。売上高の増加と為替レートが円安で推移したことにより、前連結会計年度を上回りました。経常利益は、営業外収益において前期末と期末日レートの差が縮小し、為替差益が減少いたしました。最終利益は、特別利益に補助金収入（経済産業省のサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金）を計上し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,334百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は3,915百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は4,059百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,113百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

自動車関連の売上高は、国内自動車メーカー向けの回復により、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、OA機器関連の売上高についても、顧客の在庫調整が一部解消され、前連結会計年度に比べ増加いたしました。セグメント利益は、販売管理費において人件費、研究開発費及び諸経費が増加したことにより前連結会計年度を下回りました。これらの結果、売上高5,422百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失444百万円（前年同期はセグメント損失292百万円）となりました。

(中華圏)

OA機器関連の売上高は、顧客の在庫調整が一部解消したことで、前連結会計年度に比べ増加いたしました。また、産業機器関連の売上高も需要が回復したことで、前連結会計年度に比べ増加となりました。セグメント利益は、生産工場における内部販売の価格見直しや生産移管等により収益率が低下し、前連結会計年度を下回りました。これらの結果、売上高9,122百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益1,396百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(その他アジア)

家電関連の売上高は、顧客の在庫調整が解消したことにより回復し、また自動車関連の売上高もハイブリッド車（HEV）向けが堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ増加いたしました。セグメント利益は、収益性の高い自動車関連の売上高の増加及び生産性の向上により、前連結会計年度を上回りました。これらの結果、売上高6,835百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益1,870百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(北米)

自動車関連の売上高は、電気自動車（EV）の減速需要を受け、前連結会計年度に比べ減少いたしました。医療関連の売上高は、血糖値測定器向けが堅調に推移し、前連結会計年度に比べ増加いたしました。セグメント利益は、一部の医療関連において販売価格の値下げにより収益性が低下し、前連結会計年度をやや下回りました。これらの結果、売上高3,953百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益943百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

【用途別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
OA機器	3,289	4,067	778	23.6%
家電・住設	4,071	4,553	482	11.8%
自動車	8,807	9,425	618	7.0%
産業機器	2,087	2,319	232	11.1%
医療	2,980	3,329	349	11.7%
情報機器	174	230	56	32.1%
その他	1,267	1,411	144	11.3%
合計	22,675	25,334	2,659	11.7%

【販売先地域別比較】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率
中国	7,175	7,780	605	8.4%
日本	3,953	4,307	354	8.9%
韓国	3,878	4,282	404	10.4%
東南アジア他	2,894	3,953	1,059	36.5%
米国	3,707	3,926	219	5.9%
欧州	877	829	▲ 48	▲ 5.4%
台湾	191	257	66	34.5%
合計	22,675	25,334	2,659	11.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、2,943百万円増加し、31,195百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,841百万円増加し、23,416百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,102百万円増加し、7,778百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,170百万円増加し、4,897百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、その他（未払費用及び未払金）の増加によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ55百万円減少し、3,073百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少とリース債務の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,828百万円増加し、23,224百万円となりました。これは、主に利益剰余金及び自己株式の増加と為替換算調整勘定の減少によるものであります。なお、自己資本比率は74.4%となり、1株当たり純資産額は、2,182円40銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円増加し、12,038百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,190百万円となりました（前年同期3,732百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益4,303百万円の計上と仕入債務の増減額525百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,508百万円となりました（前年同期626百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出1,640百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,820百万円となりました（前年同期1,666百万円の支出）。これは主に長期借入金の返済による支出539百万円、自己株式の取得による支出499百万円、リース債務の返済による支出298百万円及び配当金の支払額283百万円によるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の世界経済動向は、米国の政策動向、米中対立などの地政学リスク等を踏まえ、先行き不透明な厳しい状況が想定されます。

当企業グループを取り巻く環境においては、為替変動、米国の関税措置等に伴う不確実性が高まっておりますが、センサ需要は拡大する見通しであります。

このような状況のもと、次期の業績予想は、用途では医療・自動車関連で、地域ではインドでの売上増加を見込んでおりますが、為替相場が前連結会計年度に比べ円高水準（想定為替レート 1米ドル=135円）での推移が見込まれること、米国の関税措置に伴う顧客の需要減少、インフレに伴う原材料価格・人件費増加等のコスト増加が見込まれます。また、将来の持続的成長を見据え、人材投資、設備投資及び研究開発投資については、引き続き積極的に進めてまいります。これらを勘案し、次期の連結業績見通しは、前連結会計年度に比べ減収、減益の売上高23,382百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益3,000百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益2,920百万円（前年同期比28.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,240百万円（前年同期比28.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当原資確保に向け収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、人材への投資、増産・生産合理化のための設備投資、DX・M&A等の戦略投資及び研究開発投資等に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり40円00銭とすることといたしました。（詳細は、2025年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。）

なお、次期の配当金につきましては、1株あたり47円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,558,403	12,139,909
受取手形、売掛金及び契約資産	4,451,278	4,436,065
電子記録債権	600,477	735,896
商品及び製品	2,611,353	2,465,255
仕掛品	902,830	1,188,597
原材料及び貯蔵品	1,516,206	1,440,206
その他	945,101	1,021,158
貸倒引当金	△10,240	△10,290
流動資産合計	21,575,411	23,416,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,491,208	4,526,237
減価償却累計額	△2,483,571	△2,603,608
建物及び構築物 (純額)	2,007,637	1,922,629
機械装置及び運搬具	8,117,392	8,752,359
減価償却累計額	△5,847,803	△6,129,660
機械装置及び運搬具 (純額)	2,269,589	2,622,698
土地	741,215	779,893
建設仮勘定	143,397	373,784
使用権資産	1,109,479	1,724,169
減価償却累計額	△601,477	△695,400
使用権資産 (純額)	508,001	1,028,769
その他	1,582,498	1,596,480
減価償却累計額	△1,252,487	△1,237,399
その他 (純額)	330,010	359,081
有形固定資産合計	5,999,850	7,086,857
無形固定資産		
ソフトウェア	32,876	31,845
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	34,186	33,155
投資その他の資産		
投資有価証券	208,300	198,782
繰延税金資産	67,641	64,354
その他	366,482	395,634
投資その他の資産合計	642,424	658,771
固定資産合計	6,676,461	7,778,784
資産合計	28,251,872	31,195,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,884	1,362,282
電子記録債務	190,637	256,813
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	539,164	440,016
リース債務	180,989	294,828
未払法人税等	131,916	251,152
その他	1,480,310	2,292,315
流動負債合計	3,726,901	4,897,408
固定負債		
長期借入金	1,253,284	813,268
リース債務	881,440	1,236,982
繰延税金負債	766,937	766,846
退職給付に係る負債	216,037	245,553
その他	11,000	11,000
固定負債合計	3,128,699	3,073,650
負債合計	6,855,600	7,971,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	17,249,792	20,079,621
自己株式	△901,746	△1,401,665
株主資本合計	17,774,569	20,104,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,633,582	3,123,982
退職給付に係る調整累計額	△11,879	△3,937
その他の包括利益累計額合計	3,621,702	3,120,045
純資産合計	21,396,272	23,224,524
負債純資産合計	28,251,872	31,195,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,675,589	25,334,323
売上原価	13,936,722	15,542,817
売上総利益	8,738,866	9,791,505
販売費及び一般管理費		
給料	1,411,952	1,488,658
賞与	302,246	407,511
法定福利費	293,157	350,735
福利厚生費	79,770	101,010
退職給付費用	69,743	111,020
役員報酬	275,986	292,410
雑給	24,759	29,020
研究開発費	952,809	996,504
その他	1,756,879	2,098,660
販売費及び一般管理費合計	5,167,305	5,875,532
営業利益	3,571,561	3,915,972
営業外収益		
受取利息	51,615	45,887
為替差益	287,158	59,923
助成金収入	14,721	65,436
作業くず売却益	30,524	47,852
雑収入	37,521	30,882
営業外収益合計	421,540	249,982
営業外費用		
支払利息	49,214	72,201
固定資産除却損	14,322	13,249
雑損失	50,537	21,072
営業外費用合計	114,074	106,523
経常利益	3,879,027	4,059,431
特別利益		
補助金収入	-	273,976
特別利益合計	-	273,976
特別損失		
減損損失	124,585	-
役員退職慰労金	477,000	30,000
特別損失合計	601,585	30,000
税金等調整前当期純利益	3,277,441	4,303,408
法人税、住民税及び事業税	933,830	1,195,098
法人税等調整額	195,316	△4,826
法人税等合計	1,129,147	1,190,271
当期純利益	2,148,294	3,113,136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,148,294	3,113,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,148,294	3,113,136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,506,183	△509,599
退職給付に係る調整額	△18,486	7,942
その他の包括利益合計	1,487,697	△501,657
包括利益	3,635,991	2,611,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635,991	2,611,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	15,385,736	△1,910	16,810,349
当期変動額					
剰余金の配当			△284,238		△284,238
親会社株主に帰属する当期純利益			2,148,294		2,148,294
自己株式の取得				△899,836	△899,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,864,055	△899,836	964,219
当期末残高	773,027	653,495	17,249,792	△901,746	17,774,569

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,127,399	6,606	2,134,005	18,944,355
当期変動額				
剰余金の配当				△284,238
親会社株主に帰属する当期純利益				2,148,294
自己株式の取得				△899,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,506,183	△18,486	1,487,697	1,487,697
当期変動額合計	1,506,183	△18,486	1,487,697	2,451,916
当期末残高	3,633,582	△11,879	3,621,702	21,396,272

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	773,027	653,495	17,249,792	△901,746	17,774,569
当期変動額					
剰余金の配当			△283,307		△283,307
親会社株主に帰属する当期純利益			3,113,136		3,113,136
自己株式の取得				△499,918	△499,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,829,828	△499,918	2,329,909
当期末残高	773,027	653,495	20,079,621	△1,401,665	20,104,479

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,633,582	△11,879	3,621,702	21,396,272
当期変動額				
剰余金の配当				△283,307
親会社株主に帰属する当期純利益				3,113,136
自己株式の取得				△499,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△509,599	7,942	△501,657	△501,657
当期変動額合計	△509,599	7,942	△501,657	1,828,252
当期末残高	3,123,982	△3,937	3,120,045	23,224,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,277,441	4,303,408
減価償却費	1,104,189	1,165,364
役員退職慰労金	477,000	30,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,249	1,065
受取利息及び受取配当金	△51,615	△45,887
支払利息	49,214	72,201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,304	31,294
固定資産除却損	14,322	13,249
減損損失	124,585	-
売上債権の増減額 (△は増加)	484,644	△286,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	505,676	△145,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△300,692	525,223
その他	△263,101	670,814
小計	5,407,111	6,334,863
利息及び配当金の受取額	52,080	48,557
利息の支払額	△49,486	△72,016
役員退職慰労金の支払額	△633,000	△30,000
法人税等の支払額	△1,044,269	△1,090,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,732,436	5,190,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△761,478	△1,640,700
定期預金の預入による支出	△252,080	△197,100
定期預金の払戻による収入	393,382	339,450
その他	△5,975	△10,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,151	△1,508,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	-
短期借入金の返済による支出	△1,800,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△666,653	△539,164
自己株式の取得による支出	△899,836	△499,918
配当金の支払額	△284,238	△283,307
リース債務の返済による支出	△265,541	△298,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,269	△1,820,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	525,609	△122,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,965,624	1,738,326
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,259	10,299,883
現金及び現金同等物の期末残高	10,299,883	12,038,209

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」及び「作業くず売却益」は、「営業外収益」に占める割合の重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた82,767千円は、「助成金収入」14,721千円、「作業くず売却益」30,524千円及び「雑収入」37,521千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「営業補償金」(前連結会計年度31,439千円)は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一气通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中華圏」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州向け、「中華圏」は中国・東南アジア地域向け、「その他アジア」は韓国・東南アジア地域への販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,019,935	8,200,540	5,708,003	3,747,110	22,675,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,479,865	3,190,873	4,929,766	104,874	10,705,379
計	7,499,800	11,391,413	10,637,769	3,851,984	33,380,969
セグメント利益又は損失(△)	△292,184	1,505,707	1,494,034	948,502	3,656,060
セグメント資産	12,760,035	10,739,050	10,080,626	1,619,719	35,199,431
その他の項目					
減価償却費	423,044	321,720	348,277	12,917	1,105,959
(減損損失)	-	-	(124,585)	-	(124,585)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	801,493	112,944	349,451	11,817	1,275,707

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中華圏	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,996	9,122,300	6,835,385	3,953,640	25,334,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,938,073	3,522,876	5,834,668	58,417	12,354,036
計	8,361,069	12,645,177	12,670,054	4,012,057	37,688,359
セグメント利益又は損失(△)	△444,995	1,396,903	1,870,022	943,504	3,765,434
セグメント資産	15,302,690	10,549,611	10,230,077	1,798,675	37,881,055
その他の項目					
減価償却費	381,850	360,283	408,525	16,475	1,167,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,655,412	949,057	383,939	63,939	3,052,348

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中華圏…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD.、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd.

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米…SEMITEC USA CORP

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,656,060	3,765,434
セグメント間取引消去	45,222	55,570
棚卸資産の調整額	△129,454	94,899
その他	△268	67
連結財務諸表の営業利益	3,571,561	3,915,972

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,199,431	37,881,055
セグメント間資産消去	△6,953,076	△6,690,535
その他	5,517	5,063
連結財務諸表の資産合計	28,251,872	31,195,583

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,105,959	1,167,134	—	—	△1,770	△1,770	1,104,189	1,165,364
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,275,707	3,052,348	—	—	△1,173	—	1,274,533	3,052,348

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中華圏	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	—	—	124,585	—	—	124,585

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,963円60銭	2,182円40銭
1株当たり当期純利益金額	191円94銭	291円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,396,272	23,224,524
普通株式に係る純資産額(千円)	21,396,272	23,224,524
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	11,371,600	11,371,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	10,896,452	10,641,706

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,148,294	3,113,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,148,294	3,113,136
期中平均株式数(株)	11,192,463	10,672,415

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得

当社は2025年4月25日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

自己株式取得の目的	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元のため
取得対象株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	1,400,000,000円(上限)
取得する期間	2025年5月14日～2026年3月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け